

世界が抱える課題を2030年までに解決しようと、15年に国連で採択されたのがSDGs（持続可能な開発目標。40ページ参照）だ。それまでの途上国に対する援助が、途上国と先進国それぞれの政府主導で行われることが多かったのに対して、SDGsには民間企業やNGOの参画が大きく期待され、官民が連携して社会を大きく変えるイノベーションを生み出すことが重要であると謳われている。

このような背景のなかで、近年アフリカではICT（情報通信技術）を活用したイノベーションによるビジネスが次々と誕生している。代表的な例がケニアの「M-PESA」（エムペサ）だ。所得が低く銀行口座を持っていない人も、第2世代（2G）通信以上の携帯電話と身分証明書さえあれば送金や受け取りが可能な電子マネーサービスで、多くの人が金融取引できる画期的な手法として世界から注目を集めた。07年に開始された「M-PESA」を介した取引額は、現在では貨幣流通量ベースで同国GDPの50パーセント程度にまで達している。

かたやルワンダでは、16年にドローンを使った血液輸送のイノベーションが生まれた。首都から地方の医療施設へ医薬品を運ぶときに、陸上輸送では数時間かか

✓ イノベーションとは？

経済活動における生産手段や資源、労働力などが、それまでとは異なる方法で結びついて新たな価値を生み出すこと。途上国開発では、既存の考え方や活動に新しい手法を組み合わせたり、ICT（情報通信技術）などの新技術を融合させて非伝統的な手法で社会課題を解決する方法を指す。日本では「革新」や「技術革新」と訳されることが多い。

イノベーションの定義



イノベーションを世界で初めて定義したのはオーストリアの経済学者、ヨーゼフ・シュンペーター。一つのイノベーションは上記の五つに分類されるとした(1911年)。

特集 アフリカ イノベーションで未来を変える

日本は1993年からアフリカ開発会議(TICAD)を国連等と共同で開催し、アフリカに対する積極的な支援を行ってきた。2000年以降、着実に経済成長を遂げているアフリカのさらなる発展を目指してJICAが取り組んでいるのが、開発課題に対して既存のシステムや常識の枠にとらわれずに解決する手法、いわゆるイノベーションによる開発だ。日本が誇る科学や技術の力を活用して、社会経済を一足飛びに発展させる協力を進めている。

「途上国ではさまざまなシステムや規制がまだ整備されていないことが、特にデジタル技術を活用したイノベーションの創出に却って有利に働き始めている。00年以降、先進国では携帯電話やブロードバンド・インターネットの普及が進み、これを後追いするようにアフリカでも人々の生活にデジタル化が浸透し始めました。ケニアでは固定電話回線の整備・普及にお金と時間がかかり、その間に普及した無線通信を利用してできたのが民間企業による「M-PESA」というサービスです。ルワンダのドローンは、同国政府が課題解決を優先し、航空規制緩和が先進国よりはるかに寛容であったため実現しました」

これらの成功例を追い風に、アフリカでは起業の機運が高まり、今や世界中の企業や投資家が注目する地域となっている。そして、これまで解決が難しいとされてきた社会課題に対して、先進国がたどってきた発展過程を一足飛びで乗り越えて発展するリープフロッグ（かえる跳び）現象が起きている。

「大きな役割を担うのはデジタル・ネイティブ世代と呼ばれる若者たちです。世界中と通信につながり、アイデアを共有し、日本、アフリカ、アジアと地域を限定することなくビジネスを立ち上げようとしています。起業家やスタートアップ企業を育てるテックハブ（似た志を持った人が集まり共同作業する場所）の数は、16年〜18年にはアフリカで約50パーセントも伸びて400拠点を超えています。JICAも「ICT王国」を国是とするルワンダで「K-Lab」というインキュベーション（新規事業の育成や支援）施設の設立を支援するなど、新たなビジネスの創造に協力を行っています」

また、イノベーションはなにも新しい技術を用いるだけではなく、既存の優れた技術や知恵を革新的に用いて、新しい価値観を生み出すことでもある。JICAはスーダンでは超音波エコー装置の普及（16ページ参照）を推進し、セネガルでは太陽光で動く電動ポンプ（18ページ参照）を用いた事業なども展開している。そして同時に今後イノベーションを起こしうる人材の育成にも力を入れている。SDGsの「誰も取り残さない」という理念のもと、この分野でも幅広い協力を続けているのだ。

教えてくれた人

内藤智之（ないとうともゆき）さん
JICA国際協力専門員。JICA運輸交通・情報通信課長、世界銀行プログラム・マネジャーなどを経て現職に。世界経済フォーラム「Internet for All」グローバル運営委員会委員、総務省国際戦略WG構成員も務める。

